

平成30年2月定例県議会提出議案（平成29年度補正分）の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、国の平成29年度補正予算（第1号）の成立及び公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一般会計	△104億8,811万4千円
（うち、国の補正予算に伴う経費	233億5,971万2千円）
特別会計	△16億1,795万9千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、5,774億3,431万2千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県税	24億8,000万円
地方消費税清算金	9億2,727万8千円
地方譲与税	△9億9,681万4千円
地方交付税	24億5,152万6千円
国庫支出金	△8億8,943万7千円
繰入金	△80億6,476万3千円
諸収入	△90億5,991万2千円
県債	22億3,551万円
その他	4億2,849万8千円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計歳出一覧

(単位:千円)

款別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
議会費	1,117,661	△ 29,674	0	1,087,987
総務費	35,382,208	7,332,614	0	42,714,822
民生費	91,132,399	△ 4,715,714	25,303	86,416,685
衛生費	20,753,922	△ 2,246,765	0	18,507,157
労働費	1,733,477	△ 163,635	0	1,569,842
農林水産業費	52,891,574	3,577,980	9,593,680	56,469,554
商工費	40,502,489	△ 9,157,138	0	31,345,351
土木費	60,281,065	8,757,066	13,297,865	69,038,131
警察費	28,336,805	△ 359,361	0	27,977,444
教育費	115,636,228	△ 2,800,701	0	112,835,527
災害復旧費	15,375,120	△ 9,486,242	442,864	5,888,878
公債費	86,254,559	△ 2,279,111	0	83,975,448
諸支出金	38,424,919	1,082,567	0	39,507,486
一般会計合計	587,922,426	△ 10,488,114	23,359,712	577,434,312

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
開発事業特別資金	7,111	10,546	17,657
公 債 管 理	120,350,015	△ 2,171,550	118,178,465
母子父子寡婦福祉 資 金	357,284	59,372	416,656
山 林 基 本 財 産	139,829	5,678	145,507
拡 大 造 林 事 業	203,757	62,140	265,897
林 業 改 善 資 金	886,428	△ 25,677	860,751
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金	464,137	23,108	487,245
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,697	△ 2	1,695
県 営 国 民 宿 舎	170,006	△ 545	169,461
沿岸漁業改善資金	210,428	△ 1,766	208,662
公共用地取得事業	493,084	△ 201,037	292,047
港 湾 整 備 事 業	862,949	140,000	1,002,949
県立学校実習事業	259,244	1,410	260,654
育 英 資 金	1,123,029	480,364	1,603,393
特別会計合計	125,528,998	△ 1,617,959	123,911,039

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
道 路 事 業	17,535,378	4,238,934	5,073,400	21,774,312
河 川 事 業	4,863,263	3,575,361	4,166,000	8,438,624
砂 防 事 業	4,557,426	2,372,932	2,842,760	6,930,358
港 湾 事 業	2,218,970	△ 213,315	232,000	2,005,655
住 宅 事 業	1,018,303	△ 126,057	0	892,246
都 市 計 画	211,250	△ 104,500	0	106,750
土 地 改 良 事 業	6,075,109	1,981,704	2,345,590	8,056,813
農 村 総 合 整 備 事 業	737,422	537	42,000	737,959
畜 産 基 盤 事 業	339,112	△ 97,313	0	241,799
漁 場 事 業	552,750	△ 48,090	0	504,660
漁 港 事 業	1,984,995	△ 6,409	100,170	1,978,586
造 林 事 業	2,182,832	197,761	439,536	2,380,593
林 道 事 業	2,392,029	△ 623,421	256,094	1,768,608
治 山 事 業	2,819,719	121,465	777,000	2,941,184
合 計	49,190,958	11,269,589	16,274,550	60,460,547

○ 県単公共事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
漁 港 事 業	203,623	△ 2,400	0	201,223
合 計	12,988,556	△ 2,400	0	12,986,156

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
道 路 事 業	1,700,000	306,263	226,667	2,006,263
河 川 事 業	834,956	92,755	144,612	927,711
砂 防 事 業	512,734	48,719	86,133	561,453
港 湾 事 業	941,200	△ 44,526	220,458	896,674
空 港 事 業	175,195	△ 148,498	0	26,697
高 速 道 路 事 業	2,922,609	△ 230,305	280,835	2,692,304
災 害 復 旧 事 業	50,000	710,967	442,864	760,967
土 地 改 良 事 業	3,270,500	△ 37,445	51,909	3,233,055
合 計	10,517,205	697,930	1,453,478	11,215,135

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の補正 予算に伴うもの	計
土 木 災 害	8,306,085	△ 5,199,706	0	3,106,379
港 湾 災 害	747,410	△ 473,090	0	274,320
都 市 災 害	17,000	△ 17,000	0	0
耕 地 災 害	2,959,091	△ 1,934,444	0	1,024,647
漁 港 災 害	174,228	△ 146,499	0	27,729
水 産 災 害	68,594	△ 52,983	0	15,611
林 道 災 害	2,567,312	△ 1,924,532	0	642,780
治 山 災 害	300,000	△ 298,135	0	1,865
文 教 施 設 災 害	92,700	△ 78,120	0	14,580
県 有 施 設 災 害	92,700	△ 72,700	0	20,000
合 計	15,325,120	△ 10,197,209	0	5,127,911

公共計	88,021,839	1,767,910	17,728,028	89,789,749
-----	------------	-----------	------------	------------

○ その他のもの(主なもの)

【国の補正予算(第1号)関係】 5,631,684千円

・ 地域少子化対策重点推進交付金事業(こども政策課) 3,858千円

地域における少子化対策を推進するため、市町村が実施する子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組や結婚に対する取組等を支援するための経費。

・ 国立公園整備事業(自然環境課 自然公園室) 25,000千円

(補正後:41,400千円)

国立公園満喫プロジェクトを推進するため、霧島錦江湾国立公園内の登山道や休憩所を整備するための経費。

・ 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業 841,331千円

(森林経営課、山村・木材振興課)(補正後:853,431千円)

木材製品の国際競争力強化や林業経営体の集積・集約化を推進するため、間伐や路網整備、高性能林業機械等の整備を支援するための経費。

・ 経営体育成支援事業(農業経営支援課) 130,486千円

(補正後:170,414千円)

農業の担い手育成のため、経営規模拡大や経営多角化等に必要な農業用機械等の導入を支援するための経費。

・ 産地パワーアップ計画支援事業(農産園芸課) 166,000千円

(補正後:736,433千円)

産地の収益力向上を図るため、生産・出荷コストの削減や高収益な作付け体系への転換等に必要な計画策定や施設整備等を支援するための経費。

・ 畜産競争力強化整備事業(畜産振興課) 2,200,000千円

(補正後:2,984,569千円)

畜産業の収益性向上と生産基盤強化を図るため、地域の中心となる経営体の飼料増産体制強化や生産性向上に資する施設整備等を支援するための経費。

・ 農畜産輸出拡大施設整備事業(畜産振興課) 2,000,000千円

畜産物の輸出拡大を図るため、輸出先国が定める輸出基準(HACCP等)に対応した食鳥処理加工施設の整備を支援するための経費。